

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

(再生期：平成26年度～29年度)

【平成26年度改訂版】

概要版



平成27年3月

宮 城 県

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

「宮城県震災復興計画」における「再生期」を迎えるに当たり、復旧・復興の状況や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「宮城県震災復興計画」に基づき震災からの復興を迅速かつ着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、平成26年3月に「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期：平成26年度～29年度）」（以下「実施計画【再生期】」という。）を策定したところです。

今般、復旧・復興の進捗状況とこれまでの取組の見直し、さらに最近の社会経済情勢を踏まえ、再生期2年目となる平成27年度に向けて実施計画（再生期）を一部改訂し、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成26年度改訂版】」を策定しました。

実施計画【再生期】のポイント

1 計画名称

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成26年度改訂版】

2 計画期間

平成26年度から平成29年度まで（再生期：4年間）

3 計画の特徴

「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」共通の実施計画（事業計画）として策定

4 目標指標

宮城の将来ビジョンの実現に向けた129の目標指標と併せて、震災復興に向けた52の目標指標を設定（例：災害公営住宅の整備戸数、基金事業における新規雇用者数（震災後）等）

5 掲載事業

○ 将来ビジョン・震災復興実施計画

宮城の将来ビジョンの推進に向けて、129の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城の将来ビジョンの体系により整理した計画（全体計画）

事業区分	事業数（件）	総事業費（百万円）	
			うち県事業費
宮城の将来ビジョン推進事業	443	793,671	714,647
取組に関連する宮城県震災復興推進事業	372	3,076,957	2,014,369
合計	815	3,870,628	2,729,017

※ 再掲事業除く。

○ 震災復興実施計画

宮城県震災復興計画の推進に向けて、52の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城県震災復興計画の体系により整理した計画（個別計画）

事業区分	事業数（件）	総事業費（百万円）	
			うち県事業費
宮城県震災復興推進事業	560	3,520,792	2,386,376

※ 再掲事業除く。

6 計画の推進

計画の着実な推進を図るため、政策評価・施策評価を実施し、その結果を具体的な復興等の取組に反映

2 計画の構成

第1章 はじめに

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

○第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

33の取組別 ※「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城の将来ビジョン推進事業
 - ※ 「宮城の将来ビジョン」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
 - ・ 取組に関連する宮城県震災復興推進事業
- 事業費見込額

○第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

7つの分野別 ※「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城県震災復興推進事業
 - ※ 「宮城県震災復興計画」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
- 事業費見込額

○資料

- ・ 目標指標一覧
- ・ 用語解説

3 計画の推進

実施計画の進行管理については、「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」と併せて、PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、広く明らかにするとともに、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図ります。

4 個別取組の数及び総事業費見込額

- 13～23 ページ参照

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

「復旧期」（平成23年度～25年度）においては、「宮城県震災復興計画」に基づき壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活かしながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取組を進めてきました。

今回の震災による被害が広範囲かつ甚大であったことから、復旧・復興関連事業は極めて膨大なものとなり、事業を執行する被災自治体の職員のほか、民間事業者等のマンパワーや資材も不足する中、関係者との調整等に時間を要する状況なども重なり、復興まちづくりなどにおいて進捗が遅れが生じているものもあります。また、児童生徒の不登校率の上昇と学力の低下、高齢者の要介護率の上昇など県民生活への影響も顕著となってきています。

一日も早い復興は県政の最優先課題であり、今後、その実現に向けて復興の基盤となるまちづくりや安心して暮らせる生活環境や安定的な雇用の確保などをしっかりと進めていくことが必要です。

「復旧期」において主要政策に掲げて取り組んできた7つの政策分野毎の現状と課題については、以下のとおりです。

◎主要政策（1）被災者の生活再建と生活環境の確保【環境・生活・衛生・廃棄物】

- 被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題であり、一層の加速化が求められています。
- 災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力も得ながら、「復旧期」で完了しました。
- 災害公営住宅の整備については、用地確保等に課題もありますが、徐々に進んできており、一日も早く整備が進むように市町と連携して取組を推進していくことが必要です。
- 仮設住宅での生活が長期化する中で、被災者の心身への影響が懸念されることから、被災者の生活をしっかりとサポートするため見守り活動や健康支援の取組の充実を図るほか、地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた支援策を講じていくことが必要です。
- 今なお運休しているJR各線の日も早い運行再開に向けて、関係機関との調整を進めていくことが求められています。
- 復興に向けたまちづくりは、エコタウン（スマートシティ）形成の実現に向けた取組を推進する契機となりますが、その取組には地域差がみられるため、実効性のある取組につながるよう市町村を支援していくことが必要です。

◎主要政策（2）保健・医療・福祉提供体制の回復【保健・医療・福祉】

- 仮設住宅での生活が長期化するなど、被災地を取り巻く環境は厳しく、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の日も早い回復が求められています。
- 医師や看護師等の医療人材について、全県的に不足していますが、被災地においては特に厳しい状況にあります。今後も、これまでの取組を充実させながら、安定した医療提供体制を確保することができるよう、長期展望に立った対策を講じていくことが必要です。
- 高齢化が一層進む被災地においては、高齢者や障害者が地域で安心して暮らしていくために必要な環境の整備が課題となっており、保健・医療・福祉分野の連携による地域包括ケア体制の構築について、関係者との連携を強化しながら取組を推進していくことが必要です。
- 心のケアを必要とする傾向は、年齢を問わず増加が見込まれていることから、精神面での支援相談体制の強化が求められています。その中でも、子どもの心のケアについては大きな課題となっており、教育分野をはじめ関係機関との十分な情報の共有と連携を図りながら進めていくことが必要です。

◎主要政策（３）「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築【経済・商工・観光・雇用】

- グループ補助金や県単独補助金等の支援により相当数の事業者が業務再開を果たしたものの、本格的な再開に至っていない事業者も多いことから、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められています。
- 被災地の生活や地域コミュニティを支える観点から、復興まちづくりに伴う新たな商店街形成が必要です。
- グループ補助金の活用等により生産機能を回復した事業者の中には、水産加工業等を中心として販路喪失や売上減少等に直面しているケースが見られることから、販路の回復や新製品の開発に向けた技術力の向上、経営環境の変化に的確に対応できる経営力の向上に向けた支援が必要となっています。
- 復興需要の終息後における雇用機会の縮小が懸念されることから、事業再開支援等の取組に加え、雇用のミスマッチへの対応、雇用の確保に向けた取組を講じていくことが必要です。
- 企業誘致に関しては、事業用地の不足の解消や更なる誘致の促進策を講じながら、新たな企業の立地につなげていくことが必要となっているほか、今後の地域経済の再生や発展に資する新たな事業者の育成など起業支援の取組の強化も求められています。
- 観光分野については、震災と原発事故の風評等への対策やデスティネーションキャンペーン後における継続的な誘客の取組、東北広域観光や復興ツーリズムなどの推進が必要です。

◎主要政策（４）農林水産業の早期復興【農業・林業・水産業】

- 農業分野については、被災した農地・農業用施設等の早期復旧に向けて、引き続き各種取組を着実に進めるとともに、担い手育成を視野に入れた農地の面的集約や経営規模の拡大を通して競争力のある経営体を育成するため、大区画ほ場整備や大規模園芸団地化等の取組を推進していくことが必要です。
- 将来に向けて安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成が喫緊の課題となっているため、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化と規模拡大を推進するとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進していくことが必要です。
- 林業分野については、災害公営住宅の建設等で必要な県産材の供給体制を強化していくことが必要です。
- 水産業分野については、漁港施設等の早期復旧に取り組んできましたが、入札不調や資材不足等で地域により進捗に差が見られていることから、着実に復旧が進むように対策が求められています。
- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、後継者の確保・育成、6次産業化や他産業との連携等新たな経営体の構築に向けた取組を支援していくことが求められています。
- 食産業分野については、食品製造業の製造品出荷額が震災前の水準に回復していないため、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、付加価値の高い商品づくりや商品の積極的なPR活動等への支援が必要です。
- 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応については、引き続き放射性物質検査を適切に実施し、県産農林水産物の安全性確保と出荷制限等の解除や風評の払拭に向けた生産者支援を進めていくとともに、放射能汚染物の処理や放射能汚染水流出の問題に関しては、その解決に向けて国や東京電力株式会社に強く働きかけていくことが必要です。

◎主要政策（５）公共土木施設の早期復旧【公共土木施設】

- 大規模災害時にも有効に機能する広域道路網として、三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の強化を推進していくことが必要です。
- 防災・減災の機能を果たす防潮堤については、大津波による壊滅的な被災を避け、一定の施設機能が維持される粘り強い構造として、整備を推進していくことが必要です。
- 仙台空港においては、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進するとともに、空港利用の旅客・貨物の需要喚起やエアポートセールスに取り組み、空港の機能充実と周辺地域の活性化を推進していくことが必要です。

- 被災地では、資材不足のほか、民間事業者や被災自治体のマンパワー不足が深刻化し、公共土木施設の復旧に遅れが見られることから、早期の事業完了を目指して資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどあらゆる方策を講じていくことが求められています。
- 一日も早い復興まちづくりの推進は、被災者の生活再建や地域経済の再生に不可欠であることから、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携を図り、現場が抱える課題を解決しながら事業を加速化していくことが求められています。

◎主要政策（６）安心して学べる教育環境の確保【教育】

- 宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働の下、すべての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保することが必要です。
- 安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を引き続き進めていくことが必要です。
- 児童生徒等の心のケアの一層の充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応が必要です。併せて、不登校児童生徒数の動向については、その背景や原因等の把握に努め、関係者と連携しながらしっかりと対応していくことが求められています。
- 震災後における様々な環境の変化による学力及び体力・運動能力等への影響が懸念されることから、学力向上や学校体育・運動部活動等の充実を図るとともに、「学ぶ土台づくり」の取組を通じて基礎的生活習慣の定着を推進していくことが必要です。
- 全公立学校への防災主任の継続的な配置や多賀城高校への防災系学科の設置をはじめとして、本県の特色ある防災教育の取組を進めることが必要です。

◎主要政策（７）防災機能・治安体制の回復【防災・安全・安心】

- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点等として機能を担う広域防災拠点の整備の推進を図ることが必要です。
- 風化防止や防災意識の更なる醸成に向けて、震災記録の取りまとめや啓発活動を継続的かつ効果的に推進していくことが必要です。
- 復興事業に伴う交通量の増加等による交通事故の多発が懸念されることから、交通安全教育や交通指導取締りを推進することが必要です。
- 復興に便乗した犯罪の取締り等、復興に伴う治安情勢の変化を踏まえた対策を推進していくことが必要です。
- 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による県民生活や事業活動への様々な影響は未だ多方面に及ぼしており、引き続き不安や風評の払拭のほか、事業者等への損害賠償への支援を行うことが必要です。

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

1 基本的な考え方

(1) 「再生期」実施計画の基本的な考え方

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間は、復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期です。そのため、これまでの復旧・復興の進捗を踏まえ、遅れが見られる分野について必要な手立てを的確に講ずることにより、復興の取組のスピードアップとともに、人口減少に伴う影響など、社会経済情勢の変化への対応を図りながら、「将来ビジョン」の目指す姿を実現できるよう施策を展開します。

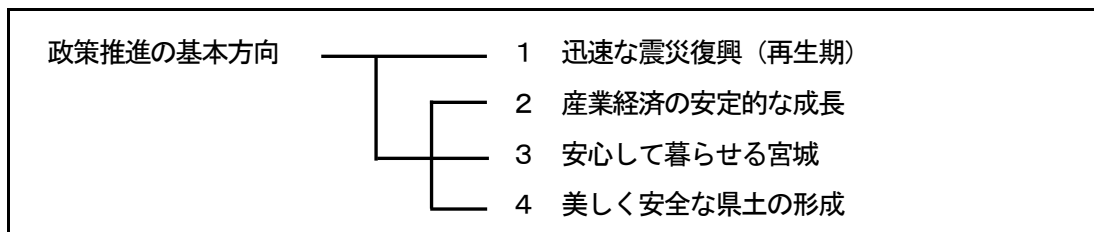
まず、一日も早い復興の実現に向けて解決が必要な個々の課題に、よりの確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にし、復興のまちづくりなど生活の場の再建や日常生活への支援、産業再生と雇用の場の確保、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を力強く推進していきます。

特に、事業が本格化している復興まちづくりなどは、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、迅速かつ着実な事業の推進に努めます。

また、再生期においては、国の農業政策見直しの動きや社会保障制度改革、更には「地方創生」に向けた動きなど、社会経済情勢の変化に対応しながら、本県の再生に向けて、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」と市町村や企業をはじめ様々な主体により本格化してきている「創造的な復興」の具現化により、「将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現していきます。

(2) 「再生期」における取組

「再生期」の4年間は、宮城県震災復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期であることから、「復旧期」の検証などを踏まえ、早期復旧・復興の実現と将来ビジョンの「政策推進の基本方向」である3項目に対応する4つの柱を「政策推進の基本方向」として位置づけ、この4つの柱のもと、将来ビジョン33の取組と復興計画7分野の取組を展開します。



1) 迅速な震災復興（再生期）

①生活の場の再建

- 復興に向けた新しいまちづくりについて、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携しながら課題の解決を目指し、事業の加速化を図るとともに、整備を進めるに当たっては、地域コミュニティや地域交通をはじめとする地域生活を支えるための様々な機能の確保についても十分留意して取り組みます。
- 恒久的な住まいの確保について、災害公営住宅の整備を推進するとともに、住宅再建に関する相談等、被災者ニーズに対応した支援の充実を図ります。
- 被災地の生活や経済活動を支えるために不可欠な社会インフラの復旧について、資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどのあらゆる方策を講じながら、早期の事業完了を目指します。
- 運休しているJR各線の日も早い全線運行再開に向け、関係機関と協力しながら復旧に取り組むなど被災地の地域交通の充実に取り組みます。

②日常生活への支援

- 仮設住宅での生活が長期にわたるなか、被災者の生活をしっかりとサポートするため、見守り活動の継続と健康面の支援策の充実を図ります。
- 県外に避難している被災者に対して定期的な情報提供を行い、避難先での生活や早期帰郷を支援します。

③産業再生と雇用の場の確保

- 被災者の生活再建と被災地の再興を図るためには、地域産業の再生と雇用の確保が重要であることから、沿岸部を中心とした被災事業者の施設・設備の復旧支援や震災により失われた販路・取引の回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、雇用のミスマッチの解消に向け、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーの開催等によるきめ細かな支援に取り組みます。
- 被災した沿岸地域の復興まちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、復興まちづくりの進捗に合わせ、面的な商業機能の再生を図ります。

④東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応

- 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による風評の払拭に向け、県内の生活環境や観光地・県産品の安全・安心に関する情報を国内外に継続的に発信するとともに、賠償請求支援に取り組みます。

2) 産業経済の安定的な成長

- 県内に工場等を新增設する企業に対して、復興特区等の積極的な活用を図るとともに、国の補助制度や県の企業立地奨励金などインセンティブの活用により企業誘致の強化に努め、安定的な雇用の確保につなげます。
- 沿岸部を中心に、人口や事業所数の減少により地域経済の衰退が懸念されることから、被災事業者の再建と新たな企業の立地に加え、次代を担う産業の振興や地域に根差した新たなビジネスなどにおける起業支援を強化することにより、地域における雇用の創出につなげます。
- 農業の担い手が減少・高齢化する中で、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化・大規模化を推進し、将来に向け安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成を進めるとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進します。
- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、漁業経営体が行う6次産業化の取組や新規就業者の確保対策を推進します。また、水産都市の活力を強化するため、水産加工業者等の経営体質強化、水産物のブランド化等の取組を推進します。
- 三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、岩沼蔵王線などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の充実強化のほか、復興まちづくりと一体となった関連道路の整備が必要であり、被災地の復興、防災機能の強化、地域振興等に必要な道路整備について計画に沿って推進します。
- 東北の発展を支える広域交通拠点である仙台空港について、路線拡充に向けたエアポートセールスを一層推進するとともに、民間企業による空港の経営の一体化を推進し、空港の機能強化を図るほか、周辺地域の活性化を推進します。

3) 安心して暮らせる宮城

- 震災により医療機関が被災し、医療従事者の流出が続いているため、現場での医療資源の確保に向けて関係機関との連携を強化するとともに、将来に向けて必要な体制が安定的に確保できるよう医学部設置を支援するなど地域医療を担う医師・看護師等の医療従事者の確保を図ります。
- 高齢化が進む中で、認知症や一人暮らし高齢者への対応など、保健・医療・福祉分野の連携により地域で安心して暮らせる環境の整備が課題となっており、多職種が連携して地域包括ケア体制の構築を図るとともに、その担い手となる看護師及び介護職員の十分な確保を図ります。

- 被災者の生活再建に時間を要している中で、年齢を問わずストレスを抱える状況が長期化していることから、被災者への相談支援体制を強化するほか、支援に当たる人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。
- 震災により被災地では保育士の確保が困難となっているため、関係機関との連携を強化するとともに、適切な保育環境が確保されるよう取組を推進し、保育所入所待機児童の解消を目指します。
- 宮城の復興と発展を支える人材を育成するため、学力の向上をはじめ、幼児期における「学ぶ土台づくり」や小・中・高等学校を通じた「志教育」の取組を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもたちを育成するとともに、ICT化など必要な学校教育環境の整備に取り組みます。
- 不登校対策については、未然防止、早期発見、早期対応に向けて、関係機関との十分な連携するなど、一層の充実を図ります。
- 児童生徒の災害対応能力の醸成や多賀城高校への災害科学科の設置のほか、全ての小中学校・県立学校への防災主任の配置、地域の拠点となる小中学校への防災担当主幹教諭配置を継続します。
- 犯罪のない安全・安心な地域社会を確立するため、防犯ボランティアなどの地域住民と連携した防犯対策を推進するとともに、地域住民の要望に応えたパトロール活動を促進し、治安体制の回復・充実を図ります。

4) 美しく安全な県土の形成

- 被災地のまちづくりを契機としたエコタウン（スマートシティ）形成の実現に向けて、地域特性に応じた再生可能エネルギーや地域でのエネルギー最適化への市町村の取組を支援します。
- 再生可能エネルギーの導入やエネルギー最適化により、再生可能エネルギーの災害時での活用、地域や産業の振興及び情報通信技術などを活用した住民サービスにつながるようなまちづくりを後押しします。
- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する「広域防災拠点」の整備を市町村との連携の下に推進するとともに、市町村の地域防災拠点等との相互連携体制を構築するほか、防災教育の充実等を通じて防災・減災体制の整備に取り組みます。
- 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に向け、防災・減災の機能を果たす防潮堤の整備や防災道路ネットワークの構築等を推進し、防潮堤の整備については、関係者との調整を図りながら事業を推進します。
- 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。
- 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。
- 人と自然の歴史の調和に向けて、施策や事業間の総合調整を図り、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組を推進します。

(3) 「再生期」の取組を推進する上での視点

「再生期」においては、震災からの復興を迅速かつ着実に推進していくとともに、将来ビジョンの目指す姿を実現するため、次の点についてしっかりと対応しながら施策展開を図ります。

- 視点① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- 視点② 復興のための人材確保
- 視点③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現
- 視点④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- 視点⑤ 効率的・効果的な県政運営
- 視点⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「関連する宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（12の取組）

- | | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進 | 取組1： 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興 |
| | 取組2： 産学官の連携による高度技術産業の集積促進 |
| | 取組3： 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興 |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | 取組4： 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興 |
| | 取組5： 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現 |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | 取組6： 競争力ある農林水産業への転換 |
| | 取組7： 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成 | 取組8： 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進 |
| | 取組9： 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備 | 取組10： 産業活動の基礎となる人材の育成・確保 |
| | 取組11： 経営力の向上と経営基盤の強化 |
| | 取組12： 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備 |

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり（14の取組）

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 1 子どもを生き育てやすい環境づくり | 取組13： 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり |
| | 取組14： 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり | 取組15： 着実な学力向上と希望する進路の実現 |
| | 取組16： 豊かな心と健やかな体の育成 |
| | 取組17： 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 | 取組18： 多様な就業機会や就業環境の創出 |
| | 取組19： 安心できる地域医療の充実 |
| | 取組20： 生涯を豊かに暮らすための健康づくり |
| | 取組21： 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり |
| | 取組22： 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現 |
| | 取組23： 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興 |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 | 取組24： コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | 取組25： 安全で安心なまちづくり |
| | 取組26： 外国人も活躍できる地域づくり |

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（7の取組）

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 | 取組27： 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献 |
| | 取組28： 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全 | 取組29： 豊かな自然環境、生活環境の保全 |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 取組30： 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 |
| 4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 取組31： 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 |
| | 取組32： 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 |
| | 取組33： 地域ぐるみの防災体制の充実 |

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

（1）環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保
- ② 廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現

（2）保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保
- ② 未来を担う子どもたちへの支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築

（3）経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興
- ② 商業・観光の再生
- ③ 雇用の維持・確保

（4）農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興
- ② 活力ある林業の再生
- ③ 新たな水産業の創造
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興

（5）公共土木施設

- ① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進
- ② 海岸、河川などの県土保全
- ③ 上下水道などのライフラインの整備
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

（6）教育

- ① 安全・安心な学校教育の確保
- ② 家庭・地域の教育力の再構築
- ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

（7）防災・安全・安心

- ① 防災機能の再構築
- ② 大津波等への備え
- ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
- ④ 安全・安心な地域社会の構築

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期】目標指標

実施計画【再生期】には、計画期間中、県のみでなく、市町村や企業、団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を掲載しています。

1 第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

基本方向	目標指標等の数 [※]						
	実施 計画	→	実施計画【H26改訂版】			廃止	
				継続	新規		変更
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（取組1～12）	52	→	52	52	0	0	0
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり（取組13～26）	55	→	53	52	0	1	2
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（取組27～33）	24	→	24	23	0	1	0
合計	131	→	129	127	0	2	2

※ 再掲指標を除く

2 第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

基本方向	目標指標等の数 [※]			
	実施 計画	→	実施計画【H26改訂版】	
				ビジョン目標と同一指標
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	4	→	4	2
(2) 保健・医療・福祉	7	→	7	0
(3) 経済・商工・観光・雇用	5	→	7	2
(4) 農業・林業・水産業	13	→	13	4
(5) 公共土木施設	10	→	10	1
(6) 教育	7	→	7	0
(7) 防災・安全・安心	4	→	4	2
合計	50	→	52	11

※ 再掲指標を除く

● 震災復興に係る主な目標指標

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害公営住宅の整備戸数（戸）〔累計〕	0 戸（0%） （H22 年度）	1,351 戸（8.7%） （H25 年度）	15,561 戸（100%） （H29 年度）
太陽光発電システムの導入出力数（MW）	50MW （H22 年度/推計値）	226MW （H25 年度/推計値）	301MW （H29 年度）

(2) 保健・医療・福祉

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した病院，有床診療所の復旧箇所数（箇所） 〔累計〕	0 箇所（0%） （H22 年度）	107 箇所（99.1%） （H25 年度）	108 箇所（100%） （H29 年度）

(3) 経済・商工・観光・雇用

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数（震災後）（人） 〔累計〕	0 人 （H22 年度）	60,348 人 （H23～25 年度）	72,000 人 （H23～27 年度）

(4) 農業・林業・水産業

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
津波被災農地の復旧面積（ha）〔累計〕	0ha（0%） （H22 年度）	11,692ha（90%） （H25 年度）	13,000ha（100%） （H29 年度）
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）に おける水揚金額（億円）	716 億円 （H20 年）	482 億円 （H25 年）	602 億円 （H29 年）

(5) 公共土木施設

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況 （%）	— （H22 年度）	67.0% （H25 年度）	100% （H29 年度）
住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地 区数（地区）〔累計〕	12 地区（6.2%） （H25 年度）	12 地区（6.2%） （H25 年度）	195 地区（100%） （H29 年度）

(6) 教育

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立学校数（校）〔累計〕	0 校（0%） （H22 年度）	86 校（94.5%） （H25 年度）	91 校（100%） （H29 年度）

(7) 防災・安全・安心

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
沿岸部の津波避難計画作成市町数（市町）〔累計〕	8 市町 （H25 年度）	8 市町 （H25 年度）	15 市町 （H29 年度）

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期】掲載事業

実施計画【再生期】には、目標達成のための個別取組として、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「宮城県震災復興推進事業」を掲載しています。

1 第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画掲載事業※

※ 「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」

(1) 事業数（再掲事業除く）（件）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計		
	うち 非予算	うち 震災事業※	うち 非予算	うち 非予算	うち 非予算		
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	126 (113)	8 (9)	62 (49)	153 (131)	2 (2)	279 (244)	10 (11)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	200 (171)	10 (9)	84 (73)	140 (127)	3 (3)	340 (298)	13 (12)
3 人と自然が調和した美しく安 全な県土づくり	111 (98)	16 (16)	42 (41)	78 (74)	5 (5)	189 (172)	21 (21)
将来ビジョン実現を支える基 礎的な取組	6 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	7 (6)	0 (0)
合 計	443 (387)	34 (34)	188 (163)	372 (333)	10 (10)	815 (720)	44 (44)

※ 「第5章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

(2) 事業費（再掲事業除く）（百万円）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計	
	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	419,141 (423,095)	411,736 (417,959)	1,288,272 (1,067,687)	1,120,776 (934,386)	1,707,413 (1,490,782)	1,532,512 (1,352,345)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	237,083 (199,422)	198,985 (174,566)	1,097,031 (861,124)	269,585 (275,152)	1,334,114 (1,060,546)	468,570 (449,717)
3 人と自然が調和した美しく 安全な県土づくり	134,185 (113,743)	100,665 (83,951)	691,459 (741,996)	623,846 (692,362)	825,644 (855,739)	724,511 (776,313)
将来ビジョン実現を支える 基礎的な取組	3,262 (3,261)	3,262 (3,261)	195 (195)	161 (195)	3,456 (3,456)	3,423 (3,456)
合 計	793,671 (739,521)	714,647 (679,736)	3,076,957 (2,671,002)	2,014,369 (1,902,094)	3,870,628 (3,410,522)	2,729,017 (2,581,831)

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城の将来ビジョン推進事業」のうち主な事業

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

取組 No.	事業名	担当部局	H27 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	1,800	1,800	地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地の推進
取組 5	インセンティブツアー誘致促進事業	経済商工 観光部	5	5	誘客のためのプロモーション等
取組 6	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部	133	133	本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成
取組 6	農地中間管理事業	農林水産部	221	221	農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等
取組 11	県中小企業支援センター事業	経済商工 観光部	168	168	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等
取組 12	港湾利用促進事業	土木部	23	23	コンテナ貨物等の集荷促進などのポートセールスの推進
取組 12	仙台空港周辺地域土地利用調査事業	土木部	20	20	仙台空港周辺地域の産業集積に向けた土地利用の検討

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H27 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 13	待機児童解消推進事業	保健福祉部	3,811	3,811	待機児童の解消のための保育所整備、認可外保育施設への運営費負担等
取組 13	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	1,400	1,400	放課後児童クラブ整備等の地域子ども・子育て支援への助成
取組 15	ICT 利活用向上事業	教育庁	6	6	プロジェクターやタブレット端末等の ICT 機器を活用した一斉学習の実証研究
取組 15	宮城学力・学習状況調査事業	教育庁	23	23	学習内容の定着状況や学習意識等の調査
取組 17	共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	3	3	障害のある児童生徒が地域の学校で友に学ぶための教育環境等の整備支援
取組 18	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部	116	116	生活困窮者の自立に向けた相談や就労準備等への支援
取組 21	地域包括ケアシステム推進事業	保健福祉部	452	452	地域包括ケアシステム構築のための体制整備、医療機関への助成等
取組 23	宮城県 2020 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部	8	8	2020 年東京オリンピック競技大会に向けた関係機関との連携等

Ⅲ 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H27 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 27	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部	32	32	クリーンエネルギー利活用の促進や再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援等
取組 27	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部	19	19	住宅の節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽設置への助成
取組 31	特定建築物等震災対策事業	土木部	161	161	大規模特定建築物の耐震診断・改修への助成等
取組 33	火山防災対策事業	総務部	1	1	蔵王山・栗駒山火山防災協議会の運営

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

取組 No.	事業名	担当部局	H27 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
基礎的	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部	682	682	県単独補助金の統合化・総合化を推進し市町村の個性的・重点的な事業を推進

2 第5章 震災復興実施計画掲載事業※（再掲事業除く）

※ 「宮城県震災復興推進事業」

分野名	宮城県震災復興推進事業：事業数（件）			総事業費（百万円）	
		うち非予算	うちビジョン事業※		うち県事業費
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	57 (53)	1 (1)	17 (17)	481,041 (404,937)	163,724 (190,243)
(2) 保健・医療・福祉	83 (69)	0 (0)	27 (21)	139,725 (89,889)	111,813 (75,539)
(3) 経済・商工・観光・雇用	88 (70)	2 (2)	28 (26)	603,023 (536,178)	513,653 (478,633)
(4) 農業・林業・水産業	128 (113)	0 (0)	36 (26)	556,221 (446,884)	417,807 (326,873)
(5) 公共土木施設	62 (60)	1 (1)	23 (21)	1,564,673 (1,413,125)	1,070,015 (1,053,464)
(6) 教育	84 (78)	2 (2)	46 (41)	102,995 (82,470)	72,092 (57,300)
(7) 防災・安全・安心	58 (53)	11 (11)	11 (11)	73,113 (64,963)	37,273 (34,132)
合計	560 (496)	17 (17)	188 (163)	3,520,792 (3,038,446)	2,386,376 (2,216,184)

※ 「第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城県震災復興推進事業」のうち主な事業

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部	2,325	2,325	被災市町仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部	78	78	応急仮設住宅入居者に対する転居支援
県外避難者支援事業	震災復興・企画部	77	77	県外避難者に対する帰郷等の支援
災害公営住宅整備事業	土木部	29,885 ※	29,885	災害公営住宅の整備支援 ※総事業費には、県事業費のみを計上
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	101	101	住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部	300	300	住宅用太陽光発電システムの設置への助成
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部	150	150	事業所の省エネルギー設備等導入の助成
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部	101	101	事業所の新エネルギー設備導入等への支援
再生可能エネルギー活用復興支援事業	環境生活部	21	21	再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
健康支援事業 ほか	保健福祉部	473	473	応急仮設住宅、災害公営住宅等の被災住民に対する健康相談、訪問指導等
医療施設復興支援事業	保健福祉部	17,458	17,458	気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
地域医療人材確保事業	保健福祉部	811	811	医療人材の確保・育成
ドクターヘリ導入支援事業	保健福祉部	442	442	ドクターヘリ導入への助成
医学部設置支援事業	保健福祉部	1,003	1,003	医学部新設に伴う費用に対する補助

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
子どもの心のケア推進事業	保健福祉部	105	105	子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁	263	263	基金の活用による子どもたちへの就学等支援
児童福祉施設等災害復旧事業	保健福祉部	1,598	1,598	被災した保育所・児童館等の復旧への助成
サポートセンター支援事業	保健福祉部	10	10	仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
心のケアセンター事業	保健福祉部	417	417	被災者の心のケアの拠点となるセンターの運営支援
社会福祉施設等復旧費補助事業ほか	保健福祉部	1,751	1,751	被災した老人福祉施設等の復旧費用の補助
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	1,100	1,100	住民参加による社会的包容力構築の仕組みづくりによる地域福祉の推進
被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部	6	6	摂食障害治療支援センターの設置・運営等
地域包括ケアシステム体制推進事業	保健福祉部	452	452	地域包括ケアシステム構築のための体制整備，医療機関への助成等

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工 観光部	48,267	36,200	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工 観光部	64,777	64,777	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	70	36	中小企業の試作開発，産学官連携による研究開発等への助成等

② 商業・観光の再生

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
商店街再生加速化支援事業	経済商工 観光部	82	41	先進的な商店街の取組への助成
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工 観光部	401	401	宿泊施設の復旧率が低い地域での交流人口拡大に貢献する宿泊施設整備等への助成
沿岸部観光復興情報等発信強化事業	経済商工 観光部	100	100	テレビ番組等による沿岸部の観光情報の発信
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工 観光部	65	65	外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工 観光部	50	50	航空会社との連携による中部以西からの誘客促進

③ 雇用の維持・確保

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
緊急雇用創出事業	経済商工 観光部	24,022	24,022	被災求職者の一時的雇用や被災地での 安定的な雇用の創出等
沿岸地域就職サポートセンター 事業	経済商工 観光部	100	100	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就 職サポートセンターの設置・運営等
新規学卒者等の就職支援	経済商工 観光部	12	12	合同就職面接会による就職支援等

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
農地等災害復旧事業	農林水産部	12,617	12,617	農地及び農業用施設の復旧工事等
農山漁村地域復興基盤総合整備 事業	農林水産部	28,164	28,164	津波被災農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備 事業	農林水産部	6,559	6,559	用排水施設への遠隔監視システムの導 入等
肉用牛イメージアップ推進事業	農林水産部	25	25	県産牛肉の信頼回復と消費拡大のため の情報発信
食料生産地域再生のための先端 技術展開事業	農林水産部	55	55	試験研究機関、民間、大学等の多様な先 端技術を組合せ最適化し、農業法人のほ 場での大規模実証

② 活力ある林業の再生

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災施設再建支援事業	農林水産部	403	403	県産木材使用の新築住宅建築への助成 等
木質バイオマス活用拠点形成事 業	農林水産部	40	40	未利用間伐材の搬出促進及び木質燃料 利用施設整備等に対する補助
治山施設災害復旧事業	農林水産部	7,082	7,082	治山施設の復旧工事等

③ 新たな水産業の創造

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
水産基盤整備災害復旧事業	農林水産部	34,429	34,429	県営漁港施設の災害復旧工事の実施
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部	222	222	遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舎の整備に対する支援
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部	3,452	3,452	水産加工流通共同利用施設等の整備への助成
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	91	91	水産加工品等の風評払拭・販路開拓に向けた取組に対する支援

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県産品風評対策強化事業	農林水産部	329	329	県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信
食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部	129	129	販路開拓に向けた商品開発等への支援
首都圏県産品販売等拠点施設機能強化事業	農林水産部	43	43	東京アンテナショップ機能強化のための改装
県産品販路開拓支援体制強化事業	農林水産部	9	9	首都圏・関西圏における販路開拓支援体制の整備
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部	19	19	海外市場における県産農林水産物の販路開拓
食の安全確保対策	環境生活部 農林水産部	354	354	県産農林水産物の放射性物質検査等

(5) 公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
高規格幹線道路整備事業	土木部	12,017	12,017	三陸縦貫自動車道などの整備推進
広域道路ネットワーク整備事業	土木部	3,480	3,480	アクセス道路や広域道路ネットワークの整備推進
港湾整備事業	土木部	7,474	7,474	港湾機能拡充のための施設整備等
仙台空港民営化推進事業	土木部	14	14	仙台空港の経営の一体化や民間運営委託の推進

② 海岸，河川などの県土保全

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業 （海岸）	土木部	18,185	18,185	被災した海岸保全施設等の復旧
公共土木施設災害復旧事業 （河川）	土木部	54,050	54,050	被災した河川施設等の復旧
沿岸域景観再生復興事業（貞山運 河再生・復興ビジョン関係）	土木部	20	20	地元・民間企業・ボランティア等の協働 による貞山運河の景観再生
総合的な土砂対策事業（ハード整 備事業・ソフト対策事業）	土木部	1,960	1,960	土砂災害防止に向けた取組

③ 上下水道などのライフラインの復旧

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
広域水道緊急時バックアップ体 制整備事業	企業局	877	877	緊急時におけるバックアップ用施設の 整備

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災市町まちづくりフォローア ップ事業	土木部	24	24	被災市町における復興まちづくり事業 の支援
被災市街地復興土地区画整理事 業	土木部	66,738	0	被災市町の市街地の復興に向けた土地 区画整理事業の推進
防災集団移転促進事業	土木部	70,221	0	住民の居住に相当でないと認められる 区域内にある住居の集団移転の促進

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県立学校施設災害復旧事業	教育庁	4,006	4,006	気仙沼向洋高校, 農業高校等の復旧工事等
被災児童生徒等就学支援事業等	教育庁	5,517	5,517	被災児童生徒や保護者等への支援
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	教育庁	1,369	1,369	公立学校等のスクールカウンセラー派遣や生徒指導支援員の配置等
インタラクティブシアター整備事業	教育庁	16	16	東北歴史博物館に防災教育と連動した映像コンテンツを制作・整備
防災専門教育推進事業	教育庁	39	39	多賀城高校の災害科学科の開設準備等
小中学校学力向上推進事業	教育庁	340	340	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	教育庁	536	536	地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等
学校安全教育推進事業	教育庁	3	3	復旧状況に対応した学校安全教育の継続的な取組

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
自然の家災害復旧事業	教育庁	1,134	1,134	松島自然の家の復旧工事
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁	97	19	震災により被害を受けた文化財の修理修復費用に対する補助
被災博物館等再興事業	教育庁	443	443	震災により被災した博物館等の資料の修復, 保管場所の整備等への支援

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
原子力防災体制整備事業	環境生活部	317	317	原子力防災拠点施設の設置及び県内全域における原子力防災体制の整備
広域防災拠点整備事業 （宮城野原公園）	土木部	5,092	5,092	大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点の整備
初動派遣職員等体制整備事業	総務部	29	29	大規模災害発生時に被災市町村に派遣する職員の滞在・活動に必要な資機材の整備等
防災教育等推進者研修事業	教育庁	4	4	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

② 大津波等への備え

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
復興情報等発信拠点設置事業	震災復興・企画部	5	5	復興情報発信コーナーの設置

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	総務部	13	13	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業名	担当部局	H27 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
警察施設機能強化事業	警察本部	2,704	2,704	気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部	345	345	信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設の整備
生活安全情報発信事業	警察本部	5	5	仮設住宅、学校等を対象とした、防犯情報や生活安全情報等の提供